

2024年5月23日

総務大臣  
松本剛明様

全日本自治団体労働組合  
中央執行委員長 石上千博

## 町村職員の賃金・労働条件等の改善に関する要請書

地方分権の推進と地方自治の確立にむけた貴職の日ごろからのご尽力に敬意を表します。

さて、地方分権を推進し、地方自治を強化・確立するためには、住民に最も身近な町村が多様化する公共サービスに対応できる体制を構築することが急務です。

これまで町村職員は、市町村合併や地方財政の悪化を理由に賃金・労働条件の切り下げが行われ、国や県・市と比べて全般的に低い水準にあります。職員採用をしても応募者が予定数に満たないことも多く、また近年増加している若年層の早期離職は町村自治体でも同様の傾向が見られ、人員確保は喫緊の課題となっています。そのような中でも組合員は、少子高齢化や人口減少など地域課題の解決、さらには多様化する住民ニーズに対応するため、日夜奮闘しているところです。本年1月1日に発生した「能登半島地震」の現地では、組合員は自らも被災しながら不眠不休で避難所運営や避難者対応、ライフラインの復旧など懸命に業務にあたっています。

町村職員の労働条件の改善をはかり、安心して職務に専念できる職場環境を整備することは、各町村における公共サービスを充実するうえで不可欠であると考えます。

つきましては、下記の要請事項に対し積極的に対応するよう要請いたします。

### 記

- 自治体における賃金・労働条件の決定にあたっては、労使合意が原則であり、地域の実情や労使間の十分な交渉・協議を通じた自主的な交渉結果を尊重すること。
- 地方交付税の財源保障機能と財政調整機能を堅持・強化し、自治体の安定的な財政運営を進めるため、2025年度の地方一般財源総額を十分に確保すること。また、交付税を利用した強引な政策誘導等を厳に慎むこと。
- 町村は職員数が少ないことから、一人あたりの担当業務は幅広で、業務量負担が大きい。さらに近年では町村においても早期離職者が増加し、人員不足が常態化しており

人員確保は急務の課題である。とくに頻発する自然災害への対応など、緊急時に地域住民から求められる行政ニーズに対応できるための必要な人員を確保できるよう十分な財源を確保すること。

4. 会計年度任用職員の人件費に関する財源については、算定方法を明確化するとともに、必要な額を全額確保すること。また、給与、休暇制度については、常勤職員との不合理な格差を解消するための適切な助言を行うこと。

以 上